

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名		事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象			
2	令和6年度伊根町物価高騰対策重点支援給付金及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事業		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②-1 低所得世帯への給付金及び事務費 令和5年度 均等割のみ課税世帯 令和6年度 非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯 子ども加算 ②-2 定額減税を補足する給付金及び事務費 ③-1 低所得世帯等の給付対象世帯 ③-2 定額減税を補足する給付の対象者			
事業始期	事業終期	経済対策との関係		推奨事業メニュー		
R6.6.21	R7.1.31	I．物価高から国民生活を守る		—		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
18,755,149 円	18,755,149 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	0 円
		0 円	18,755,149 円	0 円	0 円	
事業の実施状況	低所得世帯等 35 世帯、定額減税を補足する給付の対象者 378 人対し支給が完了した。 ・低所得世帯への給付金及び事務費 給付金 3,750,000 円 事務費 需用費 8,019 円 役務費 13,927 円 負担金 124,000 円 ・定額減税を補足する給付金及び事務費 給付金 14,530,000 円 事務費 需用費 58,806 円 役務費 132,397 円 負担金 138,000 円					
成果目標	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する		成果	令和6年9月26日に支給を開始した。		

事業の効果	物価高騰対応へ として非常に効果 があった。	物価高騰が続く中、給付金を支給することにより負担を軽減し、生活の維持に効果があった。
-------	------------------------------	--

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
7	令和6年度伊根町低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業※	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②-1 低所得世帯への給付金及び事務費 ②-2 定額減税を補足する給付金及び事務費 ③-1 低所得世帯等の給付対象世帯 ③-2 定額減税を補足する給付の対象者				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		推奨事業メニュー		
R7.1.21	R7.12.31	Ⅱ．物価高の克服		—		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
14,442,907 円	14,442,907 円	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	0 円
		0 円	9,415,000 円	0 円	5,027,907 円※	
事業の実施状況	低所得世帯等 235 世帯、定額減税を補足する給付の対象者 378 人に対し支給が完了した。 ・低所得世帯への給付金及び事務費 給付金 7,390,000 円 事務費 需用費 5,016 円 役務費 54,551 円 負担金 124,000 円 ・定額減税を補足する給付金及び事務費 給付金 6,710,000 円 事務費 需用費 6,670 円 役務費 57,670 円 負担金 95,000 円					
成果目標	対象世帯に対して令和 6 年 3 月までに支給を開始する。		成果	令和 6 年 3 月 19 日に支給を開始した。		
事業の効果	物価高騰対応への特効薬として非常に効果があった。	物価高騰が続く中、給付金を支給することにより負担を軽減し、生活の維持に効果があった。				

※令和7年度繰越事業（その他は、令和7年度の当該交付金）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業効果検証等

No.	事業名	事業の概要①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③事業の対象				
11	令和6年度伊根町臨時地域振興券発行事業※	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている住民を支援するため、地域振興券を発行する。 ②地域振興券（1人あたり10,000円分、有効期限発行から6カ月以内）の発行等に要する経費。 ③全町民				
事業始期	事業終期	経済対策との関係		推奨事業メニュー		
R7.1.21	R7.11.30	Ⅱ. 物価高の克服		③消費下支え等を通じた生活者支援		
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他	
18,684,879円	18,684,879円	0円	16,862,000円	0円	1,822,879円※	0円
事業の実施状況	全住民1,861人に対し、地域振興券を発行した。 報償費（換金額）18,086,000円 事務費 需用費126,940円 役務費471,939円					
成果目標	地域振興券の換金率	90%以上	成果	97.18%		
事業の効果	物価高騰対応へのおとしてとして一定効果があった。	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている住民を支援することができた。				

※令和7年度繰越事業（その他は、一般財源）